

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 博士

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上田 成樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上田 成樹

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 累計期間	第86期 第3四半期 累計期間	第85期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	2,935,307	3,698,839	4,364,806
経常利益	(千円)	29,976	125,132	226,470
四半期(当期)純利益	(千円)	20,466	80,824	158,258
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数	(株)	1,718,000	1,718,000	1,718,000
純資産額	(千円)	5,705,150	5,823,909	5,842,321
総資産額	(千円)	7,639,187	7,986,403	7,889,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.36	48.83	95.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			60.00
自己資本比率	(%)	74.7	72.9	74.1

回次		第85期 第3四半期 会計期間	第86期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.53	47.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。
- 5 普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響収束等により、緩やかな回復基調で推移しました。日銀短観(2018年12月調査)によれば、2018年度設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比10.4%増と9月調査から上方修正され、歴史的な高水準を維持しており、企業の設備投資意欲の強さを確認する結果となっております。一方で、米中貿易摩擦を始めとした海外経済の懸念材料があり、今後の先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当第3四半期累計期間における当社業績は、海外市場における石油精製・石油化学案件の大口売上が続いたこと等により、売上高は前年同期比26.0%増の3,698百万円となりました。しかしながら圧縮機市場全体で競争が激化しており、採算の厳しい案件が増加傾向にあるため、売上総利益は前年同期比5.0%増の895百万円にとどまりました。売上総利益の増加、及び販売費及び一般管理費が前年同期から46百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比353.3%増の114百万円、経常利益は前年同期比317.4%増の125百万円となりました。また、2018年9月の台風21号により被災した工場等の修繕費用を特別損失に33百万円計上しておりますが、それに係る保険会社より提示のあった受取保険金30百万円を特別利益に計上したため、結果として四半期純利益は前年同期比294.9%増の80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間の総資産は、7,986百万円で前事業年度に比べ97百万円増加しました。この主な要因は、預け金の減少100百万円があったものの、仕掛品の増加96百万円及び原材料及び貯蔵品の増加92百万円があったことによりです。

当第3四半期会計期間の負債は、2,162百万円で前事業年度に比べ115百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等の減少34百万円及び賞与引当金の減少65百万円があったものの、支払手形の増加124百万円、買掛金の増加39百万円及び未払金増加等による流動負債のその他の増加56百万円があったことによりです。

当第3四半期会計期間の純資産は、5,823百万円で前事業年度に比べ18百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び四半期純利益の計上80百万円などにより、利益剰余金が18百万円減少したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は72.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,718,000	1,718,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	1,718,000	1,718,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		1,718,000		1,440		1,203

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,645,900	16,459	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	1,718,000		
総株主の議決権		16,459	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	62,600		62,600	3.65
計		62,600		62,600	3.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (品質保証部担当役員、 監査、研究開発管掌役員)	専務取締役 (研究開発、品質保証・品質管理、 監査管掌)	伊藤 芳輝	2018年10月1日
常務取締役 (生産管理部、生産部担当役員、 アフターサービス管掌役員)	常務取締役 (生産、アフターサービス管掌)	石原 祥行	2018年10月1日
常務取締役 (経営企画室、人事総務部、 財務経理部担当役員、 経営企画室長、財務経理部長)	常務取締役 (人事・総務、財務・経理、 経営企画管掌、財務経理部長)	上田 成樹	2018年10月1日
取締役 (設計部担当役員、設計部長)	取締役 (設計部長)	小山 幸広	2018年10月1日
取締役 (営業部、アフターサービス部担当 役員、東京支社長、営業部長)	取締役 (東京支社長、営業部長)	瀬木 健次	2018年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,790	499,664
受取手形	623,883	546,781
売掛金	1,395,156	1,479,093
製品	35,072	23,010
仕掛品	1,119,878	1,216,287
原材料及び貯蔵品	285,115	377,281
預け金	2,700,000	2,600,000
その他	76,597	119,348
貸倒引当金	16,200	16,500
流動資産合計	6,729,296	6,844,968
固定資産		
有形固定資産	734,658	737,866
無形固定資産	58,366	43,990
投資その他の資産		
その他	367,258	360,128
貸倒引当金	550	550
投資その他の資産合計	366,708	359,578
固定資産合計	1,159,732	1,141,434
資産合計	7,889,029	7,986,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	587,627	712,266
買掛金	241,837	281,249
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	42,101	7,451
前受金	84,920	90,649
賞与引当金	134,693	69,125
受注損失引当金	74,400	82,500
その他	180,584	236,954
流動負債合計	1,406,164	1,540,197
固定負債		
退職給付引当金	586,563	571,316
その他	53,980	50,980
固定負債合計	640,543	622,296
負債合計	2,046,707	2,162,494

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	3,308,432	3,289,935
自己株式	108,445	108,528
株主資本合計	5,842,995	5,824,414
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	673	505
評価・換算差額等合計	673	505
純資産合計	5,842,321	5,823,909
負債純資産合計	7,889,029	7,986,403

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,935,307	3,698,839
売上原価	2,082,431	2,803,138
売上総利益	852,875	895,700
販売費及び一般管理費	827,520	780,772
営業利益	25,354	114,928
営業外収益		
受取利息	5,531	6,152
保険解約返戻金	-	2,463
その他	2,017	2,598
営業外収益合計	7,548	11,213
営業外費用		
支払利息	450	261
固定資産売却損	752	540
固定資産除却損	238	196
為替差損	1,230	-
その他	254	11
営業外費用合計	2,927	1,009
経常利益	29,976	125,132
特別利益		
受取保険金	-	30,154
特別利益合計	-	30,154
特別損失		
災害による損失	-	33,826
訴訟費用	-	2,646
ゴルフ会員権退会損	-	300
特別損失合計	-	36,772
税引前四半期純利益	29,976	118,514
法人税等	9,510	37,690
四半期純利益	20,466	80,824

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(2018年9月4日の台風21号による被害の発生)

2018年9月4日の台風21号の影響による被害を受けたことに伴い、当第3四半期累計期間において、「災害による損失」として事業資産の修繕費用等33,826千円を特別損失に計上しております。なお、現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については、「災害による損失」には含めていない為、当該計上額は、今後変動する可能性があります。

また、台風に係る保険金額として保険会社から提示を受けた金額30,154千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	38,454千円	59,866千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	72,046千円	66,138千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,346	6.00	2017年3月31日	2017年6月30日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,321	60.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円36銭	48円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,466	80,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,466	80,824
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,622	1,655,333

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第86期事業年度の第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。